



## 無人島になったトカラ列島臥蛇島 —100人の共同体社会が消えるまでの記録—

鹿児島大学法文学部 皆村 武一

日本には6,852の離島がある。うち、有人島は465とも436ともいわれている。残りが無人島ということになる。有人島の数の違いは、調査年次が異なることによるものであろう。全国には近世以降何らかの理由で無人島になった島が97存在し、うち55は1955（昭和30）年の高度経済成長期以降に無人化した島である（本木修次著「無人島が呼んでいる」ハート出版、1996）。これから取り上げる鹿児島県十島村の臥蛇島（がじゃじま）が無人島になったのは高度経済成長の最中の1970（昭和45）年7月である。

臥蛇島は、鹿児島県南端の薩摩・大隅半島の約110キロの南方洋上の北緯30度から29度に基石上に散在するトカラ列島の中の小島である。トカラ列島（薩南諸島とも呼ばれる）は、薩摩半島に近い方から、竹島、硫黄島、黒島、口之島、中之島、臥蛇島、平島、諏訪瀬島、悪石島、宝島（小宝島を含む）、の10の島が並んでいる。

赤道付近から北上する黒潮が日本列島の南端海上付近のトカラ列島の島々や海中の岩礁に衝突し、太平洋岸と日本海岸に分岐する要所に位置しているため、潮が蛇行し、渦巻きを起し、絶えず白波が立っているのである。この付近は、

いわゆる“七島灘”と呼ばれる海の難所である。台風の通り道でもある。柳田国男の「海上の道」の一部でもある。過去においては、多くの船がその近海で遭難し、尊い人命が海中の藻屑となったのである。

この絶海の孤島にも何百年、何千年の昔から人々が居住し、1895（明治28）年には100人、1910年には100人（21戸）、1940年には105人の人々が平穏な一島共同体的生活を営んできていたが、奇しくも戦後の日本復帰前後から高度経済成長期にかけて共同体が崩壊し、商品貨幣経済の浸透により人口が減少し続け、1970年7月28日、最後の居住者となった6家族が本土に集団移住し、ついに無人島になった。絶海の孤島での生活を維持していくための漁や船の出し入れ、災害等に備えるためには、最低限の労力（船の出し入れには少なくとも4人が必要）、特に男手が必要であるが、その労力すらもが確保できなくなつたために、集団移住を余儀なくされたのである。

筆者が、臥蛇島について知り、関心を抱くようになったのは、40年前の1960年代の学生時代に遡る。当時、絶海の孤島で教師として活躍さ

れていた“入道先生”こと比地岡栄雄氏の記事が新聞にしばしば掲載されていたことに始まる。小豆島の「24の瞳」を地でみるような思いであったからである。それから数年後の1970（昭和45）年7月28日、最後の6家族が本土へ集団移住したために、臥蛇島の有人島の歴史は、いともたやすく幕をおろし、無人島になってしまった。

2001年7月、30年ぶり旧島民の臥蛇島訪問計画が企てられ、筆者も便乗させてもらった。鳥影が近づくにつれ、じっとデッキから島をみつめていたかつての島民たちの口から聞こえたのは、「あれ、こんなに変わってしまって、臥蛇島とはとても思えない」とか、「やっと生きているうちに島を見ることができた。自分の家や墓はどの付近だろうか、今どうなっているだろうか」と、ハンカチで涙を拭きつつ漏れてくる嘆きや感激・感慨の言葉であった。また、島を離れるときには、「きっとまた来るからね」と島に約束をしている年配の方の姿が印象的であった。

「国敗れて山河あり」といわれるが、戦後の経済復興期から高度成長期にかけて臥蛇島を去っていった人々にとっては、無人島になって変わり果てた臥蛇島の姿は無念であっただろう。最後まで残った人々がもうしばらく頑張っていてくれたなら、自分たちもやがて帰ってきて島を盛んにすることができたであろうに、と残念がる声も聞こえてきたが、最後まで残った人々にとってはもうぎりぎりの限界だったのであろう。

島に上陸してみると、港は壊れ、出迎える人は誰もなく、村に通じる幅1メートル足らずの小路は訪問団が到着する直前に藪払いがなされていたが、まるで断崖をよじ登るような状態であった。年配の方々は途中で登るのを断念しようとしたが、せつかくここまで来たのだから、

30年間見続けてきた夢を実現しようと励まされて、やっと村にたどり着いたのである。屋敷や家屋跡、学校跡、墓地等も竹やぶで覆われ、どこにあるのか探し当てるのに苦労するというありさまであった。建築物は腐食し形を留めていなかったが、食器やビン類やプラスチックなどが散乱していて生活の痕跡を留めていた。屋敷の中で正座してじっと黙思する人やお墓の前でお参りをする人々の姿が強く印象に残った。いつたい、何を報告し、祈っているのだろうか、想像するところでした。

荒廃や変貌の原因は、船が通わなくなったため、島に上陸し、管理する人がいなくなったこと（灯台があるので、時々海上保安庁の職員が来島するということである）や、放牧したシカが増殖し、草木の葉っぱや枝・幹・根を食し、禿山や原野になったために、台風や降雨によって表土が浸食・流失したことによるものである（トカラ列島の島々は火山岩でできていて、山林や耕地は絶えず激しい潮風を受けて風化され、赤茶化けている）。

いま筆者は、定期船も通わぬ絶海の孤島、臥蛇島での人々の生活は長い間どのようにして営まれてきたのか、いかなる組織や方法で島を支えてきたのか、そして、高度経済成長の波の中でなぜ無人島になってしまったのか、さらには、島を出た人々はいまどのように奮闘しているのかを記録に遺しておきたいと作業に取り掛かっているところである。

## 多島域フォーラム

### シンポジウム

#### 南太平洋における人と自然の「共生」

2004年7月10日(土)

大学院連合農学研究科棟3階会議室

### Agriculture and the Economics of Pacific Islands Countries: Issues and Challenges

#### 太平洋島嶼諸国の農業と経済：課題と取り組み

Mahendra Reddy

(南太平洋大学・

鹿児島大学多島圏研究センター)

本報告は太平洋島嶼国経済の発展において農業部門が果たす役割を概観し、太平洋島嶼国にとって成長の源泉となりえる主な農業に関して検証し、この源泉の利用という観点から太平洋島嶼国が直面する課題を検討した。グローバル化、そして急速に変化するグローバル経済環境の変化は国内の政策の変化に多大な影響力を持ちつつある。本報告では、太平洋島嶼国の経済がグローバルな変化に対し国レベルで行ってきた対応について検証した。さらに、本報告では島嶼国経済の直面する特有な問題の枠組みを提供した。

#### 南太平洋の深海底鉱物資源ポテンシャル

岡本信行

(独立行政法人石油天然ガス・

金属鉱物資源機構)

南太平洋諸国は大小多くの島々からなる島嶼国であり、その国土は狭く陸上の資源は限られているが、その排他的経済水域 (EEZ) は、多

くの離散した島々からなるが上に広大なものであり、太平洋全体の16%を占める。これらの国々にとって海洋、海底は貴重な資源を有し、経済発展を考える上で、これらの利用は不可欠なものといえる。

1985年以降、日本政府は、SOPAC (南太平洋応用地球科学委員会) 及び加盟国の要請に応え、鉱物資源探査専用船「第2白嶺丸」を活用し、南太平洋諸国のEEZ内において、海洋資源調査を実施してきている。その結果、クック諸島海域でのマンガン団塊、マーシャル諸島海域でのコバルト・リッチ・クラスト、フィジー諸島共和国海域での海底熱水鉱床の賦存状況が明らかになりつつある。今回のシンポジウムでは、深海底鉱物資源の概要、その探査方法について紹介するとともに、南太平洋諸国における深海底鉱物資源のポテンシャルについて述べた。

#### パラオの農業

高橋敬一

(元パラオ農業局)

パラオ共和国は日本の真南、赤道付近に位置し、火山起源の300以上の海洋島からなる。最大の島バベルダオブ島 (屋久島ほどの大きさ) の土壌は強酸性。2万人あまりの人口のほとんどが首都のある小さな島コロロール島およびその周辺に集中する。かつての日本の南洋庁所在地。1994年にアメリカより独立したが、現在も様々な面においてアメリカの影響が強く見られる。国家財政は他国の援助に負うところが大きく、主要資源は“国連の一票”。観光、鮮魚の輸出以外の外貨獲得手段はないに等しく、ほとんどの物資は輸入に頼っている。外国資本の参入は厳しく制限され、実現した場合も問題が多い。

本来の主食はタロイモで、マンゴーなどの果樹も含めて自家消費用の農業が主体。首都向けの野菜栽培農家も若干ある。首都のスーパーにはアメリカからの輸入農産物、缶詰等が多く見られ、食生活もアメリカ化しつつあり、成人病が大きな問題となってきた。パラオからの農産物の輸出はない。物資の輸入、持ち込みに伴う病害虫の進入は急増しつつあり、その防除は困難を極める。以上、外国資本参入の制限、生活様式の変化、進入病害虫の急増等により、パラオの農業は将来、衰退をたどるものと思われる。

かごしまアイランドキャンパス推進シンポジウム：離島地域における『学外活動の地域活性化への貢献』及び『アイランドキャンパス』構築の方法、方策について

2005年1月19日(水)

メイン会場：ホテルニュー種子島

サテライト会場：鹿児島大学多島圏研究センター

## パネルディスカッション

「アイランドキャンパスの地域貢献」

コーディネーター

吉岡慎一

(みずほ情報総研)

パネリスト

吉田竹也

(南山大学人文学部)

鈴木宏明

(株ランド・サーベイ代表取締役)

長嶋俊介

(鹿児島大学多島圏研究センター)

種子島秀洲

(NPO 法人ジュントス理事)

落合浩英

(西之表市長)

## 事例発表

「地域住民との交流を中心にしたモデル公開講座」

吉田竹也

(南山大学人文学部)

---

## 国際学会

---

### 第8回国際島嶼会議 (Island of the World VIII; Changing Islands- Changing Worlds)

2004年11月1～7日

台湾：金門島

第8回国際島嶼会議が台湾(金門島)で開催され、世界20ヶ国250人が参加した。金門県 Juh-Feng Lee 知事の歓迎挨拶、国際小島嶼学会の Dr. Grant McCall による開会宣言ののち、1. 島々と変化する世界、2. 島々と環境、3. 島々と社会、4. 島々と経済、5. 島々と文化及び歴史、文学の5部門に分かれ、約150の発表が行われた。多島圏研究センターからは、野田セ

ンター長、長嶋教授、河合助教授、日高教授の4人が参加し、長嶋教授が‘Governance for, of and by the islander toward lifenomic civilization - A comprehensive model for island sustainability and development under the trend of globalization’、河合助教授が‘Beach litter in Amami Islands, Japan’、日高教授が‘Tropical and subtropical fruits crops in Ryukyu Islands of Japan’の課題でそれぞれ発表を行った。

## 第1回国際小島嶼文化会議 (The 1st International Small Island Cultures Conference)

2005年2月7~10日

鹿児島大学大学院連合農学研究科会議室

第1回国際小島嶼文化会議が鹿児島大学で開催された。会議には、鹿児島大学始め、世界13ヶ国、65人の研究者が参加した。会議では、東京都立大学の Dr. Daniel Long の開会挨拶の後、

1. 文化とそれに係わる人々、2. 共同研究に関する諸問題、3. 島々のダイナミクス、4. 観光と地元文化、5. 地域とアイデンティティ、6. 言語、7. 文化、遺産とアイデンティティの7つの分野で討議が行われた。多島圏研究センターからは長嶋教授及び Dr. Concepcion S. Mendoza が、'The Culture of Japan's Outer Islands' 及び 'Sinulog: One Beat, One Rhythm, One Nation' という課題でそれぞれ発表を行った。

第1回国際小島嶼文化会議会場にて



---

## 多島圏研究センター研究会

---

### 第53回

2004年9月27日(月)

#### Determination of Organohalogens in Water

Concepcion S. Mendoza

(多島圏研究センター)

The halogen specific-parameters AOCl, AOBr and AOI in water can be determined by combining the standard AOX procedure (AOXDIN) with off-line ion chromatography (IC) or inductively coupled plasmaspectrophotometry (ICP-MS) detection of the combustion products (Cl<sup>-</sup>, Br<sup>-</sup>, and I<sup>-</sup>) recovered from the AOX analyzer. The IC and ICP-MS methods gave good results with model systems. With IC, the minimum detectable concentrations are near

0.1 mg/L for Cl<sup>-</sup> and Br<sup>-</sup>, and 5.0 mg/L for I<sup>-</sup>, while the ICP-MS method, the minimum detectable concentration is 0.0001 mg/L for Cl<sup>-</sup>, Br<sup>-</sup> and I<sup>-</sup>. Quantitative recoveries of the organic Cl, Br, and I from different standard mixtures were obtained using the IC and ICP-MS methods. A good agreement between the conventional AOXDIN and the described AOXCIC or ICP-MS were found.

This new approach to the AOX classification gives useful information on the composition of the AOX pool and is a promising basis for further isolation and identification studies. Further improvement of the adsorption techniques and the ICP-MS methods are needed to be able to classify the AOX from samples having low AOX concentrations.

## 第54回

2004年10月18日(月)

### 茶ポリフェノールの科学と将来の展望

橋本文雄

(鹿児島大学農学部)

茶ポリフェノールの化学構造の研究は1950年代にはじまり、半世紀を経た現在では80種以上にも及ぶ化合物の構造が明らかにされた。近年、茶ポリフェノールの生物活性に関する研究が進められた結果、抗酸化作用、抗 HIV-1作用、抗アレルギー作用、DNA 切断作用、抗トポイソメラーゼ I 及び II 作用、突然変異抑制作用、マトリックスメタロプロテアーゼ(MMP)阻害作用など、種々の活性が知られるようになった。

緑茶は不発酵茶であるのに対して、烏龍茶は半発酵茶、紅茶は発酵茶に分類され、茶ポリフェノールも同様に、発酵させる前に茶葉に存在する一次ポリフェノールと、発酵というプロセスによって生合成される二次ポリフェノールに分類される。これら化学構造の違いにより各生物活性への効果の多様性が存在することも、茶ポリフェノールがヒトの健康に多方面から大きく貢献している理由と考える。“茶”ポリフェノールの秘めた可能性について、ポリフェノールの化学的性質、その生物活性、最近の情報を紹介した上で議論した。

## 第55回

2004年11月22日(月)

### ヴァヌアツ共和国のマラリア対策プロジェクト —文化人類学的視点より—

白川千尋

(新潟大学人文社会・教育科学系)

ヴァヌアツ共和国は、オーストラリアの北東

約2,500キロメートルに位置する人口約20万人の島嶼国である。同国はまた世界のマラリア分布帯の最東端に位置しており、マラリアは人々の間で常に保健衛生面における主要な問題の一つとなってきた。約80の島々からなるヴァヌアツでは、島嶼国としての地理的条件などからアクセスに難のある地域が多く、大規模なトップダウン型のマラリア対策活動を行うことが難しい。このため、政府の政策では住民参加型の対策活動を実施することに比重が置かれており、そうした方針の下で、1991年以降、マラリア温床地に暮らす人々に対して殺虫剤を染み込ませた蚊帳を配布し、それを利用してもらうことによってマラリアをコントロールする、というプロジェクトが積極的に推し進められてきた。本発表では、このプロジェクトに焦点を当てて報告を行うとともに、それが抱える問題などについて文化人類学的視点から考察した。

## 第56回

2004年12月13日(月)

### 農業従事者のストレスとその対策

上田 厚

(熊本大学大学院医学薬学研究部)

我々は、QOLを評価し、それに関与する様々な因子の関連を解析するための調査票を開発し、農業従事者のストレスの様態とその対策を明らかにした。

農作業従事者の男性48%、女性59%がストレスを感じており、年齢別には男女ともに60歳未満が60歳以上に対してより高率であった。強いストレスサーとして抽出されたのは、作業の心理特性として「作業の要求度(デマンド)」、作業の要素として「危険な設備」「重量物の運搬」「粉じん」「炎天下の作業」「長い作業時間」「不規則な食事」、ライフイベントとして「借金」

「減収」「共同作業の不和」「近隣との不仲」「老人の介護」「子供の教育」「自分や家族の病気」であった。これらのストレスに対するストレスは、女性が男性に対してより強く現れることが示された。これらの変数を用いた多変量解析によれば、農作業従事者のQOLを阻害する最も直接的な要素はストレスであり、ストレスを増強させる因子は「作業の要求度」「作業の要素」「ストレス症状の有無」であり、QOLを向上させる要素は「社会的支援」であった。これらの成績より、農作業従事者のQOLを向上させるためには、農作業従事者に比較的保たれている「作業の自由裁量度（コントロール）」を活かしつつ、「作業の要求度」を強める農作業の要素を改善し、「社会的支援」につながる農村地域の様々なネットワーク要素/資源を見直し、それを活用することが有効であることが示唆された。

## 第57回

2005年1月24日(月)

### マン島の自治と言語文化の独自性

原 聖  
(女子美術大学)

アイルランド島とブリテン島との間に位置するマン島は、ほぼ淡路島に相当する572平方キロの面積をもち、7万1千人の人々が暮らしている。英国王室保護領であり、連合王国(UK)には属さない。11世紀に起源をもつ自治議会による自治政府が機能している。独自の貨幣を発行し(ただし英国通貨も流通)、郵便や電話、ガス、航空機などでも、独自の機関、会社を保持している。ケルト語の一種、マン語が保存され、これがアイデンティティのよりどころとなり、自治意識も高い。税回避地(タックスヘイブン)として、金融センターとなり、経済的に

も活発である。人口はわずか数万であるにもかかわらず、外交と防衛を除けば、まったくの独立国といていい、そうした自治制度を有しているのである。それが文化的な活力にもつながっている。

フランスのノルマンディー半島の沖合いに位置するチャンネル諸島も、英国王室の保護領であり、マン島と同等の地位にある。その一つ、ジャージー島は、島の大きさはマン島の4分の1ほどだが、同規模の人口をもち、自治の形態もほぼマン島に準じるといい。ここでの文化的独自性は、ノルマン・フランス語である。第2次大戦後、この使用が急速に薄れつつあったが、ここ数十年、保存運動が活発化して、島のアイデンティティのよりどころになりつつある。

沖縄では、石垣島や宮古島がおそらく同程度の規模と文化的背景をもっており、マン島やジャージー島のような自治形態が可能ともいえる。こうした可能性について、またその文化に与える影響について、議論した。

---

## 最近の出版物

---

### South Pacific Studies Vol. 24 No. 2

Muhammad Ashfaq, Abida Nasreen and Ghulam Mustafa Cheema: Advances in Mass Rearing of *Chrysoperla* (Stephen) (Neuroptera: Chrysopidae)

James P. Terry: Shoreline Erosion on a Low Coral Island in Fiji - Causes and Consequences

### South Pacific Studies Vol. 25 No. 1

Iwagawa Tetsuo, Eguchi Satoshi, Okamura Hiroaki, Nakatani Munehiro and Hase Tsunao: New Phenylpropanoid Diglycosides from *Viburnum furucatum*

Tukirin Partomihardjo, Suzuki Eizi and Yukawa Junichi: Development and Distribution of Vascular Epiphytes Communities on the Krakatau Islands, Indonesia

Kinoshita Kisei, Kanagaki Chikara, Iwata Shino, Koyamada Megumi, Goto Kazuhiko, Hidaka Ko-ichi, Andrew Tupper and Iino Naoko: Ground Observation of Volcanic Plumes and High SO<sub>2</sub> Concentrations at Sakurajima Volcano

Mahendra Reddy: Economic Analysis of Artisanal Fisheries in Fiji: Issues of Profitability and Sustainability

Yukiko Inoue, John Sanchez and Olympiã Terral: The Chamorro Adult Male Identity and Development



## 多島圏研究センター専任・兼務教員の海外出張および研修記録 (2004年9月～2005年1月)

所 属	氏 名	期間(開始)	期間(終了)	国 名	用 務
法文学部	梁川英俊	H16.9.4	H16.9.21	フ ラ ン ス	ブルターニュ地方のアイデンティティの研究及びレンヌ大学での講演
理学部	大塚裕之	H16.9.7	H16.9.18	インドネシア	大学院生の研究指導
理学部	根建心具	H16.9.9	H16.9.16	ロ シ ア	ウエゼセンカ鉱床調査及び国際鉱床成因学会出席
農学部	米田 健	H16.9.9	H16.9.23	タ イ	「熱帯季節林の分解系から出る二酸化炭素フラックスに関する研究」の現地調査
総合研究 博物館	落合雪野	H16.9.16	H16.9.25	タ イ	「国際協力農業体験講座」学生引率
農学部	遠城道雄	H16.9.16	H16.9.25	ミヤンマー	「国際協力農業体験講座」学生引率
農学部	津田勝男	H16.9.16	H16.9.25	タ イ	「国際協力農業体験講座」学生引率
理学部	市川敏弘	H16.9.20	H16.10.10	マレーシア	南シナ海マレーシア沿岸海域の有機物の分布と変動の研究
法文学部	新田栄治	H16.9.26	H16.10.1	イ タ リ ア	ソヌヌ・ヴェスビアナ古代ローマ遺跡の現地調査
理学部	鈴木英治	H16.10.9	H16.10.16	中 華 人 民 共 和 国	国際的な共同研究・研究者交流事業に係わる研究交流
総合研究 博物館	落合雪野	H16.10.9	H16.10.16	中 華 人 民 共 和 国	中国科学院昆明植物研究所との学術交流
水産学部	小針 統	H16.10.13	H16.10.23	ハワイ(USA)	PICES 年次会議研究発表及び研究打ち合わせ
教育学部	八田明夫	H16.10.16	H16.10.23	大 韓 民 国	韓国公州大学校との学術交流協定締結及び学術交流に関する協議のため、並びに「教員養成と教員任用に関する国際シンポジウム2004」参加と調査
教育学部	久保田康裕	H16.10.19	H16.10.25	大 韓 民 国	East Asian Federation of Ecological Societies (EAFES) 国際会議参加及び「無季節環境下でのトレードオフと植物生活形多様性」に関する情報収集
農学部	濱名克己	H16.10.25	H16.10.27	大 韓 民 国	第13回アジア獣医学会参加及び発表

所属	氏名	期間(開始)	期間(終了)	国名	用務
多島研	河合 溪	H16.10.31	H16.11.6	台 湾	第8回世界島嶼会議出席
多島研	日高哲志	H16.10.31	H16.11.6	台 湾	第8回世界島嶼会議出席
多島研	野田伸一	H16.10.31	H16.11.6	台 湾	第8回世界島嶼会議出席
多島研	長嶋俊介	H16.10.31	H16.11.8	台 湾	第8回世界島嶼会議出席
農学部	中西良孝	H16.11.4	H16.11.8	大韓民国	韓日合同山羊シンポジウム出席 並びに招待講演で発表
法文学部	桑原季雄	H16.11.11	H16.11.14	グアム(USA)	島嶼社会の人類学的研究に関する 共同プロジェクトについての研 究打ち合わせ及び資料収集
法文学部	新田栄治	H16.11.14	H16.11.20	ベトナム	海外共同研究者との調査打ち合 わせ及び考古学資料収集
農学部	一谷勝之	H16.11.14	H16.11.21	ミクロネシア 連 邦	「環太平洋諸国の作物遺伝資源 の保護と導入そして活用に関す る研究協力事業」による現地調 査
水産学部	前田広人	H16.11.14	H16.11.24	フィリピン	拠点大学交流事業共同研究
法文学部	原口 泉	H16.11.20	H16.11.24	台 湾	第33回南島史学会・第8回台湾 地理学会連合大会出席
理学部	市川敏弘	H16.11.30	H16.12.7	マレーシア	アジア水産学会出席及び発表
総合研究 博物館	落合雪野	H16.12.1	H16.12.13	台 湾	台湾原住民の植物利用に関する 現地調査
理学部	根建心具	H16.12.14	H16.12.20	U S A	アメリカ地球物理機構 (American Geophysical Union) において研究発表
法文学部	新田栄治	H16.12.16	H16.12.31	ベトナム	「メコン流域における金属資源 とその利用に関する考古学的研 究」の現地調査
理学部	鈴木英治	H16.12.18	H16.12.28	マレーシア	学生実習(野外生態実習)の指導
農学部	岡本繁久	H16.12.21	H16.12.30	中 華 人 民 国 共 和 国	東アジアにおけるルートクロッ プの有効利用に関する雲南農業 大学との国際共同研究
農学部	遠城道雄	H16.12.21	H16.12.30	中 華 人 民 国 共 和 国	東アジアにおけるルートクロッ プの有効利用に関する雲南農業 大学との国際共同研究
生命科学 資源開発 研究セン ター	田浦 悟	H16.12.22	H16.12.29	中 華 人 民 国 共 和 国	東アジアにおけるルートクロッ プの有効利用に関する雲南農業 大学との国際共同研究

所 属	氏 名	期間(開始)	期間(終了)	国 名	用 務
農 学 部	米 田 健	H16.12.22	H17.1.10	マレーシア	「平成16年度熱帯雨林の炭素循環の変動推定に関する研究」の現地調査
多 島 研	長 嶋 俊 介	H16.12.26	H17.1.8	タンザニア	生活環境実態調査
多 島 研	河 合 溪	H17.1.4	H17.1.11	仏領タヒチ	ソフトコーラルと貝類の生態調査及び現地研究者との打ち合わせ
法文学部	新 田 栄 治	H17.1.10	H17.1.16	インドネシア	「我が国の火山噴火罹災地における生活・文化環境の復元」に関する関係遺跡の情報収集
教育学部	八 田 明 夫	H17.1.23	H17.1.26	大 韓 民 国	韓国教員大学校における現地教員向けの冬期修士課程集中講義の見学とその制度に関する調査

---

---

多島研だより No. 48 平成17年3月15日発行

発行：鹿児島大学多島圏研究センター

〒890-8580 鹿児島市郡元1-21-24

TEL：099(285)7394

FAX：099(285)6197

E-mail: [tatoken@kuas.kagoshima-u.ac.jp](mailto:tatoken@kuas.kagoshima-u.ac.jp)

URL: <http://cpi.kagoshima-u.ac.jp/>

---

---